

2024年5月8日

各位

株式会社デジタルプラス（コード番号：3691）  
代表取締役社長 菊池 誠晃

## 物流 2024 年問題、人材不足解消に向け浦島サービスが即払いを採用

～流通 1,000 億円に向けて、人材領域での利用を強化～

総合物流事業を提供する浦島サービス株式会社(代表取締役社長：宇梶 勝利、本社：神奈川県横浜市)にて、株式会社デジタルフィンテック(代表取締役社長：菊池 誠晃、本社：東京都渋谷区)が運営する給与前払いサービス『即払い』の導入が決定いたしました。今後も当社の注力領域である、マーケティング(広告)領域・人材領域・支払いの DX(金融)領域で取組みを拡大してまいります。

 The text '即払い' (Immediate Payment) in a large, bold, blue font.

### ■今回のお取り組みについて

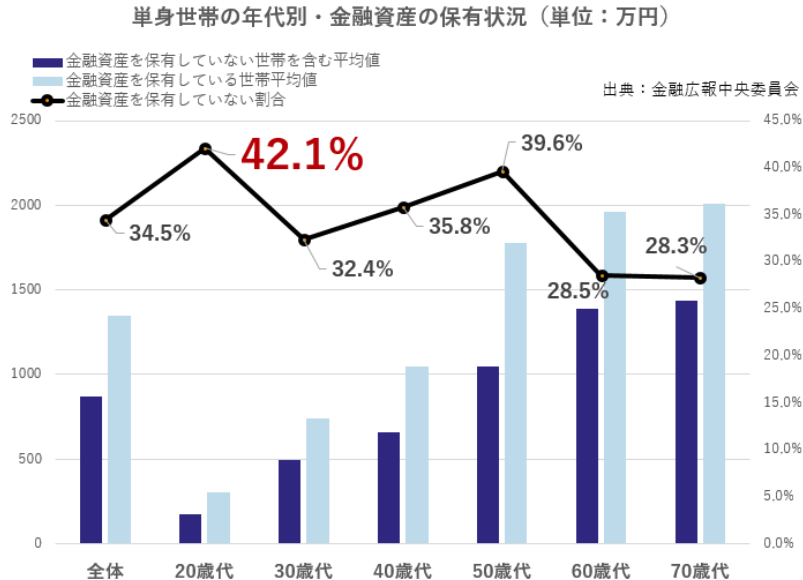
2024年4月1日より、ドライバーの労働時間の上限規制が実施され、物流業界において2028年には約30万人の人材不足が予測される中、運送事業や派遣事業などを提供している浦島サービス株式会社より、人材の採用・定着を目的として給与前払いサービス「即払い」をご活用いただくことになりました。

本取り組みによって、各個人の裁量で、実際に労働した時間に相当する分の給与を、いつでも自由に受け取ることが可能になります。

同社での『即払い』、『デジタルギフト®』他弊社サービスの利用拡大に向けて、今後も両社で検討を進めていく次第でございます。

## ■前払いサービスの存在意義

労働者不足による有効求人倍率が上昇する一方、若年層の貯蓄ゼロ割合は42.1%と、全年齢層の中で最も高い数値を記録しています。このような現状の中で、働き手のニーズを叶える「給与前払い」サービスは、企業が人材獲得および定着を実現するにあたって今や必然といえるシステムに変容してきています。



「給与前払い」というシステムが企業の人材確保に与える効果は大きく、求人への応募者数は導入前と比較して1.5～10倍、採用した従業員の定着率は10%増など、人手不足の課題に対して、着実に実績を出しています。

ただ、一口に「給与前払い」といっても、振込手数料等の搾取により企業や労働者に負担がかかるようなサービスでは意味をなしません。多様なライフスタイルに寄り添ったサービスとして、多くの皆様にご活用いただきたいという観点から、私たちは業界最安値手数料の給与前払いサービス「即払い」を提案します。

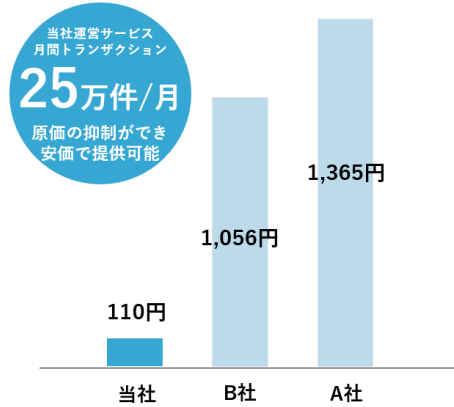
## ■「即払い」とは

「即払い」は、ユーザーが、働いた分の給与・報酬を専用サイトから自身で申請することで、24時間365日「簡単に自由なタイミングで受け取る」ことができるサービスです。

### 1. 業界最安値の給与前払いサービス

より多くの企業様及び労働者に広がるようなサービスとし、多様なライフスタイルを支援すべく、企業様に対しては初期費用・月額費用を無料、ユーザーの皆様にも最小110円（税込）のリーズナブルな手数料にてサービスを提供します。

初期・月額費用 **無料** 業界最安値 振込手数料 **110** (※1) ~ **220**円



		弊社	A社	B社	C社
企業	サービス利用料	<b>無料</b>	11,000円	無料	27,500円
	システム利用料	0円/回	送金額の6% (2万円ご利用の場合1200円)	660円	500円or 2.5%
コスト	振込手数料	110円~ 220円/回	165円/回	396円/回	168円/回
	1回あたりの利用料金	<b>110円~ 220円/回</b>	1,365円/回	1,056円/回	668円/回
対応外国語数		<b>7言語</b>	0言語	0言語	0言語

※1: ゆうちょ銀行、三井住友銀行、三菱UFJ銀行、GMOあおぞら銀行、PayPay銀行を振込先口座とした場合となります。  
 ※2: 金額は全て税込み表示となっており、システム利用料・振込手数料は2万円を前払い申請した場合の料金表となります。  
 ※3: 現金のデジタル支払いの認可取得後、デジタルウォレットを経由して各種商品券や電子マネー等と交換の業務を予定しています。  
 ※4: 預託型の前払いサービスとなります。また、前払い申請3万円を超える毎に手数料が加算される形となります。

## 2. ライフスタイルに合わせて選べる多種多様な受取先

また、即払いによる分割受取となることで小口額面での受取が増え、現金以外での受取ニーズが増えることが予想されます。現に、当社サービスのデジタルギフト・デジタルウォレットでも、3万円未満の場合は現金以外での受取が全体の85%以上を占めており、小口額面での現金以外の受取ニーズが高いことを示しています。

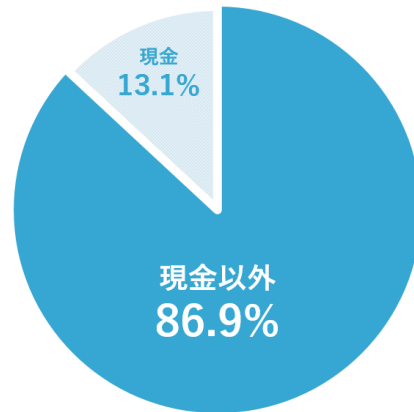
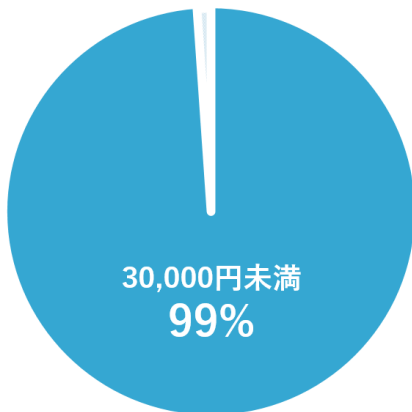
デジタルフィンテック 多様な受取先を提供する私達が選ばれている理由 (デジタル受取が加速する未来)

当社サービスのデジタル受取の99%は3万円未満の少額受取

また、3万円未満は現金以外を受け取る利用者が約86%と多く、デジタル受取の需要は加速すると考えられます

当社デジタル受取額の分布

デジタルギフト・デジタルウォレットでの受取傾向



本ニーズを踏まえ、当社では、自社サービスであるデジタルウォレットと連携することで、電子マネーや商品券など、現金以外での多様な受取を可能にし、それぞれのライフスタイルに合わせた給与・報酬の受け取りを実現します。

いつでも好きなタイミングで給与・報酬の受け取りができ、デジタル決済へのダイレクトな残高チャージが可能引き出し、振込手数料を軽減いたします。資金移動業取得後は経費精算も対応予定

## いつでも申請、受け取りが可能

**給与前払い申請**

**受取方選択**

**受取完了**

## 給与支払いにおける交換先 (資金移動業取得後)

給与天引きにおける交換先

+暗号資産各種

## ■人材課題向けに当社が提供するソリューション

採用では、求人応募数増加と採用母集団の離脱防止。  
社内活性化では、従業員の生産性向上と離職率の低下をご支援。

求人応募数増加・離脱防止			生産性向上・離職率の抑制		
説明会参加 インセンティブ (デジタルギフト)	面接通過お祝い (デジタルギフト)	業績に応じた インセンティブ (デジタルギフト)	入社後の 継続お祝い金 (デジタルギフト)	給与・報酬の 即払い (即払い)	ビアボーナス (デジタルギフト)
採用お祝い金 (デジタルギフト)	友達紹介のお礼金 (デジタルギフト)	リスキリングへの インセンティブ (デジタルギフト)	社員販売 奨励ギフト (ジャンル別ギフト)	給与の デジタル払い (デジタルウォレット)	経費精算 (デジタルウォレット)
採用SNSの キャンペーン景品 (デジタルギフト)	給与・報酬の 即払い (即払い)	リカレント促進 (ジャンル別ギフト)	社内食事会の 食事券付与 (デジタルギフト)	チップサービス (デジタルギフト)	etc...

## ■当社注力領域について

マーケティング(広告)領域・人材領域・支払いのDX(金融)領域の3つの領域を注力領域としてあげ、3万円以下のtoC向け支払いでのシェア拡大を目指し邁進しております。

マーケティング(広告)領域では新規顧客獲得とLTV向上を目的に、デジタルギフトでのインセンティブ利用や、スタンプラリーシステム、インスタントウィンシステム等のマーケティング機能を提供しております。

デジタルフィンテック 流通総額1,000億円に向けて



「3万円以下のtoC現金支払い」を①マーケティング(広告)領域 ②人材領域 ③支払いのDX(金融)領域で網羅を目指す。



- ・スタンプラリー
- ・オンラインくじ
- ・ギフト配布
- ・インスタントウィン
- ・ポイント交換
- ・キャッシュバック
- ・アンケート



- ・給与の前払い
- ・通常支払い(毎月の定期支払い)
- ・福利厚生
- ・インセンティブ
- ・交通費、経費精算



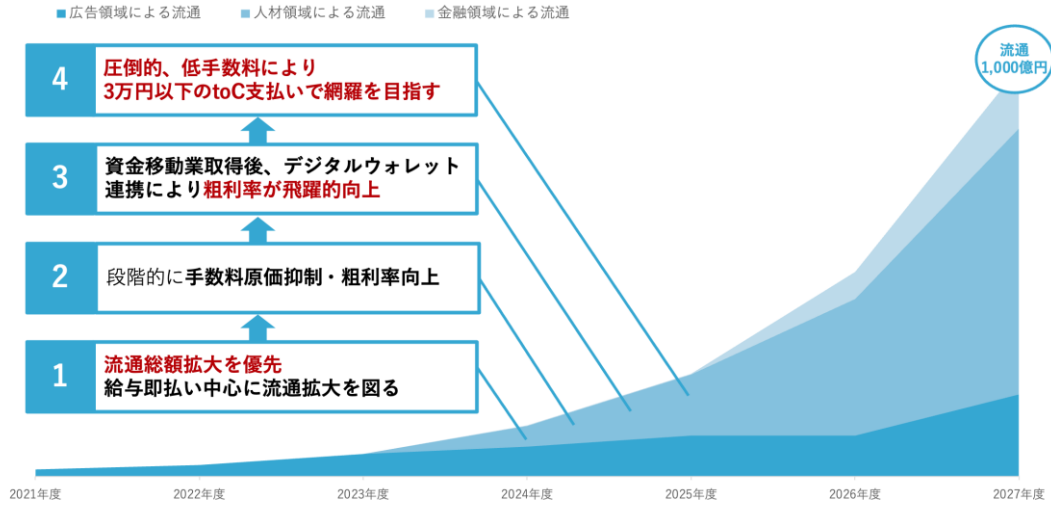
- ・振込代行
- ・給付金
- ・保険金
- ・祝儀、香典
- ・個人間送金
- ・BtoCデジタル送金

## ■流通総額 1,000 億円に向けて

当社は、2027年9月期流通総額1,000億円の目標に向けて、資金移動業の取得、デジタル給与払いの取得に向けた動きなど、サービスとしての品質向上、また、カスタマーサクセスによるクライアント満足度向上及び営業活動の強化を推進しております。結果として、2024年9月期第2四半期において流通総額が17億円(速報値)を突破、16四半期連続成長を実現いたしました。

今後も引き続き、流通総額1,000億達成に向けて、「3万円以下のtoC現金支払い」を、①マーケティング(広告)領域 ②人材領域 ③支払いのDX(金融)領域の3軸にて網羅を目指してまいります。各領域における取り組みを強化し、2027年9月期に掲げている流通総額1,000億円を達成することで、圧倒的低手数料を実現し、より多くの企業様にご利用いただけるよう、更に邁進してまいります。

流通総額拡大を優先、競争環境を勘案し、給与即払いでは初期粗利効果をほぼ見込まないものの、資金移動業獲得後、デジタルウォレットへ連携することで粗利率が飛躍的に増加見込み。



## ■ デジタルフィンテック運営サービスについて

- ・ デジタルウォレット： <https://digital-wallet.jp/>
- ・ デジタルギフト®： <https://digital-gift.jp/>

## ■ 株式会社デジタルプラス 会社概要

社名	株式会社デジタルプラス
代表取締役社長	菊池 誠晃
所在地	〒151-0062 東京都渋谷区元代々木町 30-13
設立年月日	2005年7月29日
事業内容	フィンテック事業・デジタルマーケティング事業
コーポレートサイト	<a href="https://digital-plus.co.jp/">https://digital-plus.co.jp/</a>

## ■ 株式会社デジタルフィンテック 会社概要

社名	株式会社デジタルフィンテック
代表取締役社長	菊池 誠晃
所在地	〒151-0062 東京都渋谷区元代々木町 30-13
設立年月日	2016年4月20日
事業内容	フィンテック事業

以 上

### 【サービスに関するお問い合わせ先】

株式会社デジタルプラス 担当 古瀬  
TEL:03-5465-0695  
Email:info@digital-plus.co.jp

### 【当リリースに関するお問い合わせ先】

株式会社デジタルプラス PR 担当 諸星  
TEL:03-5465-0690  
Email:pr@digital-plus.co.jp